

途上国や新興国の地方に住む貧困層の多くは、小規模農家として生計を立てていますが、市場の不安定な農作物価格に対して、販売力や交渉力が弱く、生産効率を高めるための知識や資金力の不足といった問題を抱えています。フェアトレードは、こうした状況を改善するため、小規模農家が安心して生産活動を行えるよう、最低限の買い取り価格を設けており、消費者は、フェアトレードであることが示された商品を購入することで、生産者を経済的に支援することができます。フェアトレードの市場は、2005～2010年の間、年率20%の割合で成長しており、現在、年間の売上規模は50億ドルとされています¹。

2011年12月、スイスの独立系投資会社であるresponsAbility社が、公募型のフェアトレードファンドを立ち上げました。同ファンドは、生産者から貿易業者まで、フェアトレードに関わる組織・団体等への短期運転資金の融資や未公開株投資、農機具および収穫後の生産設備等の固定資産への投資などを行い、フェアトレード事業における、資金ギャップの解消に貢献することを目的としています。通常、生産者が販売収入を得ることができるのは、商品が輸入者側に渡った後になりますが、生産者は、収穫に向けた準備等のため、それよりも前に資金を必要とします。生産量が増えるに従い、この資金ギャップの問題が発生するため、responsAbility社は、金融の仕組みを活用することによって、フェアトレード事業の発展を支援することをめざしています。同社によると、こうしたフェアトレードファンドは、世界初の試みとなります。

同社は、従業員のほか、スイスの金融機関やベンチャーキャピタルが株主となっており、2003年に設立されました。主に投資を通じて、世界の貧困層の経済力向上に寄与することをめざしており、途上国や新興国を中心に、マイクロファイナンスやフェアトレード、教育、医療などの分野で、約10億ドルを運用しています。フェアトレードの分野では、7年以上の投資経験を持っており、同社がこれまで構築してきたグローバルネットワークを活かして、同ファンドの運営にあたるとしています。

フェアトレードは、消費者の購買力を活かして、生産者を経済的に支援し、低賃金労働を強いられる地域で雇用を創出し、貧困からの脱却を助け、自立を促すものですが、そこに投資家の力が加わることで、さらにこの仕組みが発展し、世界の貧困の解消につながっていくことを期待します。

¹ responsAbility社HP